

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ANAP
【英訳名】	ANAP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家高 利康
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期累計期間	第23期 第3四半期累計期間	第22期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	6,081,397	6,384,009	8,590,020
経常利益又は経常損失() (千円)	407,580	387,761	621,146
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	244,448	322,549	261,167
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	118,000	297,630	118,000
発行済株式総数(株)	3,480	2,130,500	1,740,000
純資産額(千円)	2,188,403	2,241,983	2,205,006
総資産額(千円)	5,544,123	5,151,408	4,973,161
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	140.49	160.47	150.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	43.5	44.3

回次	第22期 第3四半期会計期間	第23期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	-	43.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年8月14日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
5. 前第3四半期累計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前事業年度末時点においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
7. 前第3四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額については、当社は前第3四半期累計期間より金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇に加えて、個人消費に関しては、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見られたものの、その後の反動が依然として懸念されるなど、不透明な状況が継続しております。

当社が属するレディースファッション業界におきましては、秋口の残暑や度重なる台風、記録的な大雪など、不安定な天候が続きました。また、円安の進行による輸入原材料の高騰、及び明確なファッショントレンド不在が影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は従前から取り組んでいる物流改革に伴い、在庫の一元管理を目的として、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始いたしました。その結果、適正在庫水準の維持、業務効率の向上及びインターネット販売事業における販売機会の増加を見込んでおります。

また、当社は収益性の高いショッピングモールを中心に新規出店を積極的に行うとともに、「LINE@」などの他社媒体の活用による店舗及び自社ショッピングサイトの強化、さらに他社サイトである「ZOZOTOWN」での新規販売を実施いたしました。そして、さらなるインターネット販売事業の拡大策として、平成26年5月28日からクルーズ株式会社が運営するファストファッションサイト「SHOPLIST.com by CR00Z」に新規販売を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高6,384百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。売上高が堅調に推移した反面、セール販売を増加させた結果、粗利率が低下いたしました。加えて、商品出荷配送及び保管業務に係るアウトソーシング費用などが影響し、406百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益160百万円)となりました。

また、株式公開費用が発生したものの、円安基調が継続したことにより通貨オプション評価益を計上した結果、387百万円の経常損失(前年同四半期は経常利益407百万円)となりました。そして、不採算店舗の発生に伴い、減損損失を計上した一方で、税効果会計による法人税等調整額により、322百万円の四半期純損失(前年同四半期は四半期純利益244百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに8店舗新規出店しました。また、店舗改装 4店舗、店舗ブランドの変更 2店舗、退店 3店舗を行った結果、当第3四半期会計期間末における店舗数は98店舗になりました。しかし、既存店売上が減少したことに加えて、セール販売の増加に伴い利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は3,945百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は180百万円(前年同四半期比69.7%減)となりました。

(インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、「LINE@」を中心とした他社媒体の活用などを実施いたしました。また、他社サイトである「ZOZOTOWN」への出店が効果を発揮した結果、堅調に売上高が増加しております。加えて、平成26年5月28日からクルーズ株式会社が運営するファストファッションサイト「SHOPLIST.com by CROOZ」に新規販売を開始いたしました。

以上により、売上高は1,954百万円(前年同四半期比20.6%増)、セグメント利益は379百万円(前年同四半期比25.1%減)となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、新規取引先への販売が増加し、売上高が増加しております。

以上により、売上高は484百万円(前年同四半期比0.2%増)、セグメント利益は13百万円(前年同四半期比65.9%減)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,154百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が171百万円減少した一方、商品及び製品が201百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,997百万円となり、前事業年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が97百万円減少した一方、投資その他の資産が256百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,030百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が166百万円減少する一方で、短期借入金が500百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は878百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が124百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,241百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、新規上場のための公募発行増資を実施したことに伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ179百万円ずつ増加した一方で、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が322百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,960,000
計	6,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,500	2,130,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,130,500	2,130,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	2,130,500	-	297,630	-	227,630

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,130,000	21,300	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	普通株式 2,130,500	-	-
総株主の議決権	-	21,300	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	チャンネル戦略営業部門管掌、インターネット営業部門管掌、店舗販売部門管掌、卸売営業部門管掌	代表取締役	-	家高 利康	平成26年4月11日
専務取締役	財務経理部門管掌、総務人事部門管掌、サポート室管掌	取締役	経営管理部長	竹内 博	平成26年4月11日
取締役	商品企画部長	取締役	ANA P営業本部長	松山 麻佐美	平成26年4月11日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,934	638,904
売掛金	716,485	545,160
商品及び製品	1,536,727	1,738,148
仕掛品	988	503
原材料及び貯蔵品	5,442	7,398
その他	251,632	228,048
貸倒引当金	8,634	3,964
流動資産合計	3,122,577	3,154,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	528,452	472,042
その他(純額)	505,309	463,871
有形固定資産合計	1,033,761	935,914
無形固定資産		
投資その他の資産	69,294	56,880
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	645,576	669,426
その他	113,006	345,962
貸倒引当金	11,056	10,975
投資その他の資産合計	747,526	1,004,413
固定資産合計	1,850,583	1,997,208
資産合計	4,973,161	5,151,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,488	262,486
短期借入金	600,000	1,100,040
未払法人税等	172,986	6,466
賞与引当金	59,500	55,250
返品調整引当金	1,200	4,000
資産除去債務	2,196	3,750
その他	691,601	598,936
流動負債合計	1,694,973	2,030,930
固定負債		
社債	167,000	70,500
長期借入金	247,230	122,235
退職給付引当金	164,897	178,982
役員退職慰労引当金	377,680	377,680
資産除去債務	57,727	65,320
その他	58,644	63,776
固定負債合計	1,073,180	878,494
負債合計	2,768,154	2,909,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,000	297,630
資本剰余金	422,484	602,114
利益剰余金	1,664,272	1,341,722
自己株式	-	69
株主資本合計	2,204,757	2,241,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	585
評価・換算差額等合計	249	585
純資産合計	2,205,006	2,241,983
負債純資産合計	4,973,161	5,151,408

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	6,081,397	6,384,009
売上原価	2,525,248	3,203,155
売上総利益	3,556,149	3,180,853
返品調整引当金戻入額	1,400	1,200
返品調整引当金繰入額	1,300	4,000
差引売上総利益	3,556,249	3,178,053
販売費及び一般管理費	3,395,459	3,584,792
営業利益又は営業損失()	160,789	406,739
営業外収益		
受取利息	79	102
受取配当金	483	0
通貨オプション評価益	359,196	57,209
その他	4,681	7,794
営業外収益合計	364,440	65,106
営業外費用		
支払利息	8,692	7,466
社債利息	1,743	1,334
為替差損	99,919	10,063
株式公開費用	3,000	17,851
その他	4,294	9,412
営業外費用合計	117,649	46,128
経常利益又は経常損失()	407,580	387,761
特別利益		
固定資産売却益	-	14,336
その他	729	-
特別利益合計	729	14,336
特別損失		
固定資産売却損	-	11,218
減損損失	13,842	97,076
その他	8,897	17,835
特別損失合計	22,740	126,130
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	385,569	499,554
法人税、住民税及び事業税	200,202	10,417
法人税等調整額	59,080	187,422
法人税等合計	141,122	177,005
四半期純利益又は四半期純損失()	244,448	322,549

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	112,324千円	110,246千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は平成25年11月19日に東京証券取引所JASDAQに上場し、公募増資による払込を受け、新株式320,000株の発行を行いました。またオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式70,500株の売出し)に関連して、第三者割当による新株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ179,630千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が297,630千円、資本準備金が227,630千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	店舗販売事業	インターネッ ト販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,977,498	1,620,477	483,422	6,081,397	-	6,081,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,977,498	1,620,477	483,422	6,081,397	-	6,081,397
セグメント利益	595,555	506,087	40,700	1,142,343	981,553	160,789

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用981,553千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第3四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,945,407	1,954,399	484,202	6,384,009	-	6,384,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,945,407	1,954,399	484,202	6,384,009	-	6,384,009
セグメント利益	180,337	379,253	13,895	573,487	980,226	406,739

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用980,226千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において97,076千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	140円49銭	160円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	244,448	322,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	244,448	322,549
普通株式の期中平均株式数(株)	1,740,000	2,009,991

(注) 1. 当社は平成25年8月14日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期会計期間末においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

株 式 会 社 A N A P
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A Pの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R Lデータは監査に対象には含まれておりません。